

# JAへの声をお知らせいたします

## 皆様からのご意見・ご要望

第5回通常総代会に先立ち、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえながら、地区別総代協議会を6月6日(月)から9日(木)に、第1回座談会を13日(月)から21日(火)にかけて開催いたしました。また、24日(金)の通常総代会においても、皆様から多くの声をいただきました。この度JAにお寄せいただいたご意見・ご要望などをお知らせいたします。

※掲載内容については要約のうえ、重複するものを集約しておりますのでご了承ください。

せんが、直売所や独自の生産においては投資と生産のバランスについての検討が必要になってくると思います。

■当初は県1JAを目指した構想だったが、主だったJAが協議から離脱し、当JAはまだ合併の先頭を切って進めようとしているような感じがする。我々の感覚では、一本化が崩れた以上は再度審判を仰ぐのが普通ではないかと思うが、このままの形で進めていくのか。

■全県がひとつになるとして始まった組織再編協議でしたが、既に3JAが離脱しました。協議が進捗しない要因として、残っている10JAの財務内容について全く明らかにされていないことが挙げられます。現在、規約を変更して各JAの財務状況や決算内容を確認する段階となっています。協議の内容を皆様にお知らせしながら、最終的に合併の可否について合併総代会を開催し、総代の皆様から決議をいただくこととなります。

■組織再編協議の経過を組合員に報告することは難しいかもしれないが、協議の進捗状況を広報誌などで出すことはできるか。

■これまでに決まったことは、組織再編協議が13JAから10JAになったことだけであり、規約変更によりこれから様々な協議が進められるところです。今後の進捗などは可能な範囲で広報誌などでお知らせしてまいります。

■行政がまたがって様々な違いがあるなかで、今後JAの広域合併や県1JAは実現できるのか。

■県全体をエリアとするJAとなるため、地域特性が薄れることへの懸念がありますが、現JAなどの地域を単位とした取り組みや事業、制度を継続して、地域特性を堅持する試みが提案されています。

■ここ数年、計画に対して決算数字が上回っている現状で、なぜ県1JAにならなければならないのか。どの部門にどのような課題があるのか、具体的に説明してほしい。

■合併の目的は、農業所得の向上、強いJAづくり、持続可能な農業の実現が主なものです。組合員や消費者が益々減り利益も減少していくなかで、農業を持続可能にしていくには県内のJAがひとつにまとまり、経営の効率化を図ることによって、メリットが生

■1・9ミリ網目の価格差が小さすぎる。そのため目を向けない組合員もいるのではないかと。

■今後、価格差について検討してまいります。

■1・9ミリ網目は加工用米にも適用されるのか。

■あくまで主食用米のみです。これまでも1・9ミリ網目の購入者に対しては供給金額の減額対応をしていましたが、購入に際しては3分の1の助成は今年度限りの施策です。

■若美カントリーエレベーター(CE)の利用について今後の見直しはどうか。

■昨年と同様に(株)大潟村CE公社のCEと併用となります。昨年、同社に出向き、農家の皆様から不具合などがないかお聞きしましたが、待ち時間がなく評価するとの声もいただいております。特段問題がなかったものと認識しております。引き続き、不便をおかけしないように対応してまいります。

■若美CEについて、昨年は応分の対応をしていたが、やはり不都合があるので改めて対応をお願いしたい。

■皆様にご迷惑をおかけしないよう、同社に直接出向き事業間連携の契約をしています。また、使い勝手はどうなのか、不都合な点はないか皆様の意見を聞きながら反省会を実施させていただきました。結果としては、概ね皆様からご納得していただいたものと理解していますが、意見等があれば伺ってまいります。ありがとうございます。

■営農指導員が不足している。特に園芸については指導が行き届いていないのではないかと。

■各部門とも限られた職員で対応しており、営農指導員については以前は地区ごとの配置でしたが、現在は品目ごとに配置しています。対応エリアが広く不便をおかけする面があるかもしれませんが、一方で専門性が高まっているという利点もありますのでご理解願います。

■なまはげアグリエールプロジェクトの対象農産物に大豆は含まれていないのか。

■全ての農産物が対象であり、大豆も含まれています。

■主食用米の価格が上がる見込みがなく、飼料用米に切り替えて所得の安定化を図りたいが、団地化加算助成を受けるには一定の作付面積が必要であるため、早期に農地の集約化をJA主体で進めてほしい。

■団地化については農家の意向を確認しながら進める必要があります。また、受入施設であるCEの利用状況も考慮しなければなりません。これらの課題をクリアしながら農家所得の向上に向けて取り組んでまいります。

■米価下落への対策として米粉などの動向はどうなのか。JAでは米粉の麺などの加工をしているのか。

■世界の情勢もあり、パンや麺など米粉の需要は今後高まっていくかもしれませんが、今のところ大きな動きはありません。当JAでは麺の加工はしていま

